

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

鈴木 崇生

殿

P C T

あて名

〒 532-0011

大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1番20号
第1スエヒロビル
ユニアス国際特許事務所

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)
[PCT規則71.1]発送日
(日.月.年)

15.07.03

出願人又は代理人
の書類記号

PCT0212ZZ

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP02/09406

国際出願日

(日.月.年) 13.09.02

優先日

(日.月.年)

出願人 (氏名又は名称)

麻川 博良

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5 L 9 2 8 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

- ### 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

答 弁 書

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP02/09406

2. 出願人

名 称 麻川 博良

ASAKAWA, Hiroyoshi

あて名 〒662-0894 兵庫県西宮市上ヶ原四番町 4-33-507

4-33-507, Uegaharayonban-cho

Nishinomiya-shi, Hyogo 662-0894 Japan

国籍 日本国 Japan

住所 日本国 Japan

3. 代理人

氏 名 (9226) 鈴木 崇生

SUZUKI, Takao



あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島

7丁目1番20号

1-20, Nishinakajima 7-chome, Yodogawa-ku,

Osaka-shi, Osaka 532-0011 Japan

電話番号 06-6838-0505

4. 発送日 1 8 . 0 3 . 0 3

5. 答弁の内容

(1) 本願発明の説明

審査官の見解に対して次のように答弁をさせていただきます。

審査官は、請求項1－3は文献1－3に基づき進歩性がない、請求項4は文献1－4に基づき進歩性がないと述べ、請求項5－10については、いずれも適宜なし得る事項、あるいは、周知であると述べています。

まず、文献1は、本願発明者（かつ出願人）により新聞発表したものであり、PCT規則4. 17（v）に基づく新規性喪失例外に関する申立を行います。なお、当初の願書には申立が欠落していたため、申立を追加します。従って、文献1は、先行技術から除外されるべきものとなります。これにより、文献1と他の文献との組み合わせにより、各請求項は進歩性がないとの根拠はなくなったものと思料しますが、念のために違いを述べておきます。

文献2は、まず、ノズルの検索とは関係がありません。また、検索結果として表示されるのは、商品（切削工具）の商品分類名称であり、これは本願のようなノズル型番とは異なります。ノズル型番は、1種類のノズルを特定しますが、文献2の商品分類名称は、特定の工具を示すものではありません。また、文献2は、ネットワークを利用したシステムではありません。

文献3は、製品販売支援システムであり、本願のノズル情報検索システムとは異なるものであります。文献3では、顧客側端末に製品情報をおくりますが、これは文献3の請求項2にもありますように、ノズル型番に相当するものではありません。

文献4は、シミュレーションについて開示しますが、本願請求項4はノズルの噴霧特性をシミュレーションするものであり、ユーザーがノズルを選択するにあたり便宜を図るものです。かかる目的でのノズルのシミュレーションは、行われていません。

以上のことから、請求項1－10は進歩性を有するものと思料します。